

堺市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

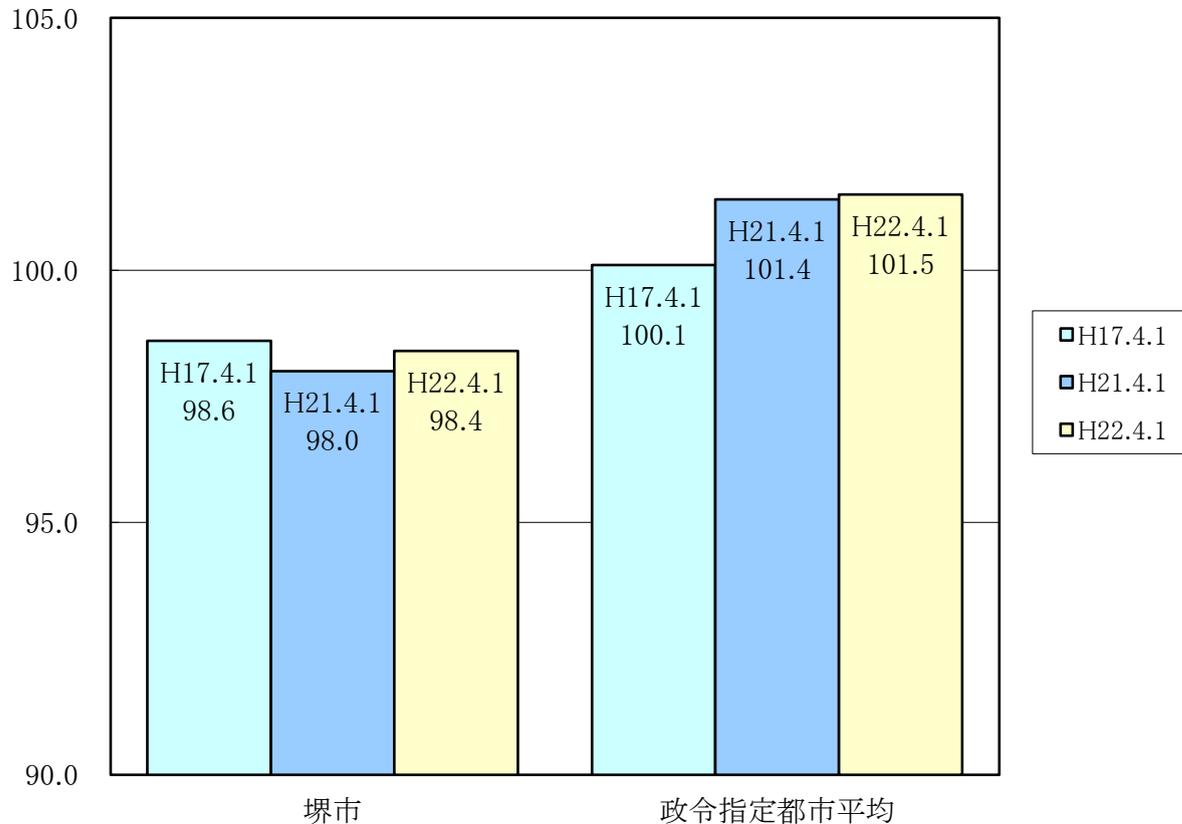
区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
21年度	837,680	336,166,504	713,799	59,253,245	17.6	19.9

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)政令指定都市平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21年度	5,401	22,160,110	6,999,895	8,896,485	38,056,490	7,046	6,986

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 消防職員を含みます。

(3) ラスパイレス指数の状況(一般行政職員・各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するために、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

(4)給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
22年度	398,476 円	399,595 円	△1,119 円 △0.28%	△0.28%	△0.28%	△0.19%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額です。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の 支給割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
22年度	月 3.96	月 4.15	月 △0.19	月 △0.20	月 3.95	月 3.95

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

2 一般行政職給料表の状況(平成22年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
1号給の 給料月額	135,600	187,400	224,700	263,800	291,100	322,400	368,400	415,900	469,700	535,000
最高号給の 給料月額	245,700	311,300	358,600	392,500	405,000	426,900	461,200	483,500	543,400	576,000

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況(全会計)

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成22年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
堺市	43.2 歳	335,703 円	458,140 円	397,704 円
政令市平均	42.9 歳	342,961 円	461,143 円	407,196 円
大阪府	43.9 歳	315,831 円	417,195 円	371,549 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円

※ 端数処理の関係で、総務省が公表する数値と異なる場合があります。

②技能労務職

区分	公 務 員					民 間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
堺市	52.2歳	236人	363,961円	445,517円	419,064円	—	—	—	—
うち清掃職員	51.1歳	50人	359,292円	465,740円	417,353円	廃棄物処理業従業員	44.6歳	294,000円	1.58
うち用務員	53.0歳	80人	368,845円	432,163円	425,194円	用務員	53.8歳	213,600円	2.02
うち自動車運転手	****	1人	*****	*****	*****	自家用乗用自動車運転者	57.2歳	299,600円	—
うちその他	51.9歳	105人	362,127円	444,812円	414,704円	—	—	—	—
政令市平均	46.0歳	1,671人	322,989円	409,885円	380,884円	—	—	—	—
大阪府	47.8歳	991人	299,219円	380,319円	351,293円	—	—	—	—
国	49.3歳	3,955人	284,514円	—	322,291円	—	—	—	—

※ 端数処理の関係で、総務省が公表する数値と異なる場合があります。

※ 個人情報保護の観点から、職員数が2人以下のデータについては、「*」としています。

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較 (千円)		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
堺市	—	—	—
うち清掃職員	7,342.8	4,085.1	1.80
うち用務員	6,963.7	3,008.2	2.31
うちその他	7,092.3	—	—

※ 民間データは、厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査」(賃金センサス)において公表されている大阪府(大阪府のデータがない区分については全国)のデータ(平成19年度から平成21年度までの3ヶ年平均)を記載しています。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③教育職 高等学校

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
※ 堺市	44.5 歳	335,940 円	418,233 円
政令市平均	46.0 歳	398,371 円	490,681 円
大阪府	46.3 歳	358,400 円	441,076 円

※ 期限付講師等を含みます。

④教育職 幼稚園

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
堺市	39.6 歳	296,172 円	356,919 円
政令市平均	40.2 歳	324,517 円	378,957 円
大阪府	42.8 歳	331,617 円	401,811 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、基本給(給料表における給料月額)の平均月額です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の平均月額を合計したものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		堺 市	大 阪 府	国
一般行政職	大 学 卒	178,800 円	178,800 円 (172,542)	172,200(Ⅱ種) 円
	高 校 卒	149,800 円	144,500 円 (139,443)	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	146,700 円	137,900 円 (133,074)	137,200 円
	中 学 卒	133,100 円	—	129,200 円
教 育 職 高等学校	大 学 卒	199,700 円	199,700 円 (192,711)	—
教 育 職 幼稚園	大 学 卒	199,700 円	199,700 円 (192,711)	—
	短 大 卒	177,200 円	177,200 円 (170,998)	—

※ かつこ内は給与減額措置後の額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成22年4月1日現在)

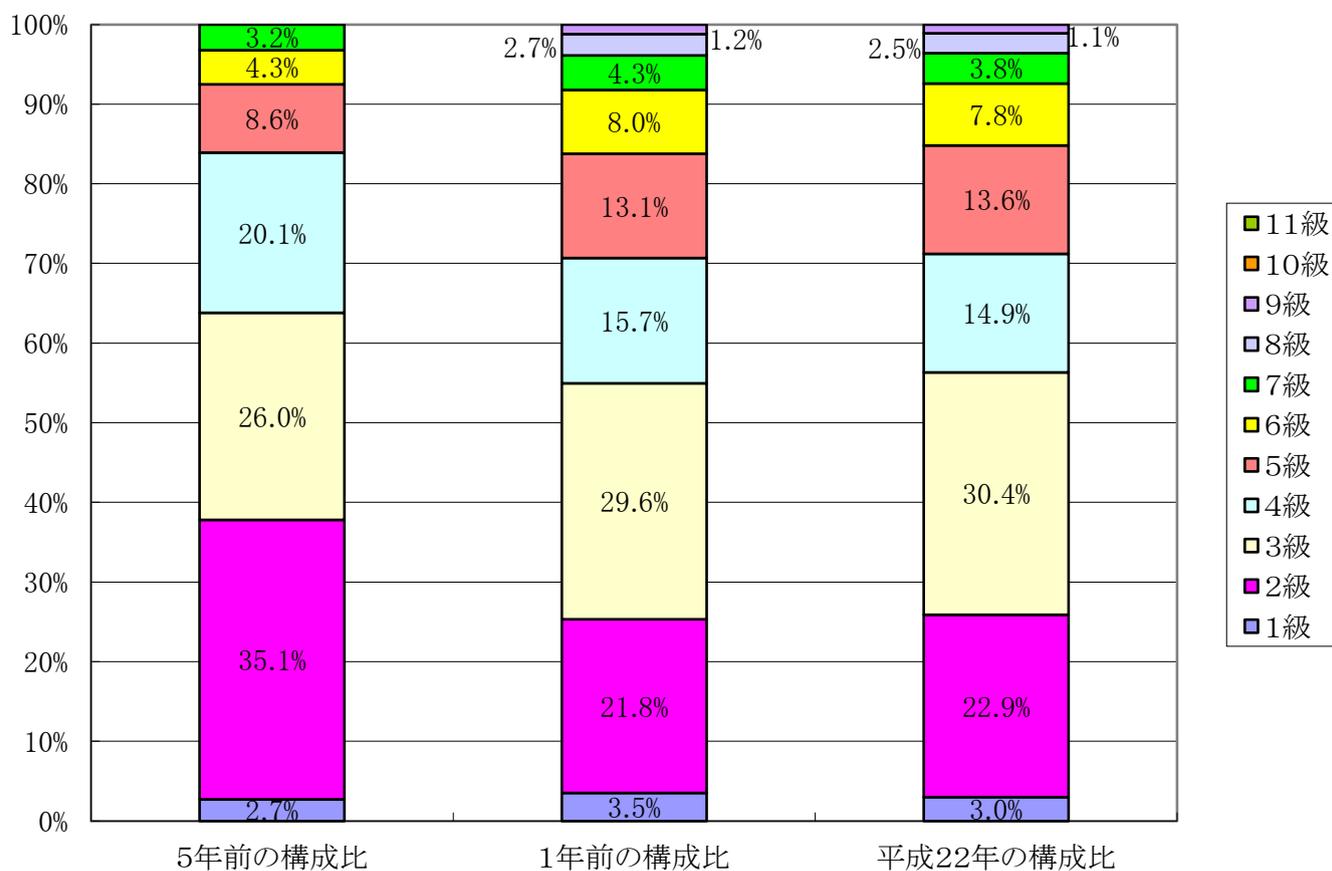
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	253,784 円	305,383 円	346,561 円
	高 校 卒	222,886 円	260,267 円	310,637 円
技能労務職	高 校 卒	217,180 円	274,271 円	287,675 円
教 育 職 高等学校	大 学 卒	224,086 円	285,347 円	328,431 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9 級	監・局長・理事(局長級)	32 人	1.1%
8 級	部長・理事	76 人	2.5%
7 級	部次長・副理事・総括課長	113 人	3.8%
6 級	課長・参事	236 人	7.8%
5 級	困難課長補佐・困難主幹	408 人	13.6%
4 級	課長補佐・主幹・困難係長・困難主査	447 人	14.9%
3 級	係長・主査・主任	915 人	30.4%
2 級	主事・技師	690 人	22.9%
1 級	主事・技師	91 人	3.0%

(注) 1 堺市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数(高等学校事務職員を除く)です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年4月に7等級制から11級制に変更し、更に平成18年10月に11級制から10級制に変更しています。(新給料表の10級は現在該当者なし)

【参考】

旧給料表1(一)等級	⇒	旧給料表11級	⇒	新給料表9級
旧給料表1(二)等級	⇒	旧給料表10級	⇒	新給料表8級
旧給料表1(三)等級	⇒	旧給料表9級	⇒	新給料表7級
旧給料表2等級	⇒	旧給料表8級	⇒	新給料表6級
旧給料表3等級	⇒	旧給料表7級	⇒	新給料表5級
		旧給料表6級	⇒	新給料表4級
旧給料表4等級	⇒	旧給料表5・4級	⇒	新給料表3級
旧給料表5等級	⇒	旧給料表3級	⇒	新給料表2級
	⇒	旧給料表2・1級	⇒	新給料表1級

(2) 昇給への勤務成績の反映状況(一般行政職)

- 昇給日前1年間の勤務状況をもとにした所属長による昇給判定と、勤務実績に基づく3区分の昇給を行っています。
- 昇給区分

区分	昇給する号給数		備考
	55歳未満	55歳以上	
1(標準)	4号給	2号給	良好
2	2号給	1号給	やや良好でない
3	昇給しない	昇給しない	良好でない

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

堺市	大阪府	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,647 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,670 千円	—
(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

支給対象期間における勤務実績に応じて支給額の減額を行っています。

(2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

堺市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	53.50 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	病気特別退職時2%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額(平成21年度実績)			1人当たり平均支給額(平成20年度)		
	15,056 千円(自己都合)			3,060 千円(自己都合)	
	25,458 千円(勸奨・定年)			31,502 千円(勸奨)	
				24,523 千円(定年)	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度中に退職した普通会計における全職種にかかる職員に支給された事由別の平均額です。

(3) 地域手当(普通会計)

(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		23億5624万5 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		※ 436,261 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
本市(医師を除く)	10 %	5,096 人	10 %
本市(医師)	15 %	14 人	15 %
東京都特別区(東京事務所)	18 %	16 人	18 %

※ 外郭団体等への派遣職員を除く正規職員の平均支給額です。

(4) 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		150,173 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		107,497 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		24.9 %	
手当の種類(手当数)		28 種類	
市税等事務従事手当	(1)税務部又は債権回収対策室に勤務する職員 (2)保険年金課、地域福祉課(収納対策業務に従事する職員に限る)又は国保収納監理課に勤務する職員 その他市長が認める職員	市税又は国民健康保険に関する事務業務	(1)検査又は調査 日額 250円 徴収 日額 250円 差押 1件 250円 (2)徴収 日額 250円 差押 1件 250円
夜間特殊業務手当	右記業務に従事する職員	正規の勤務の全部又は一部が深夜において行われる業務に従事する場合	410円～1,100円
社会福祉等業務従事手当	(1)生活援護第一課、生活援護第二課及び生活援護課に勤務する右記業務に主務者として従事する職員 (2)子ども相談所に勤務し、右記業務に従事するもの	(1)社会福祉法第15条第3項若しくは第4項に規定する業務に専ら従事するものうち、生活保護法第27条又は第27条の2に規定する業務に従事するもの (2)児童福祉法第11条第1項第2号の事務業務に従事するもの	日額 250円
行旅死病人取扱業務手当	福祉推進部(高齢福祉課、障害福祉課及び生活援護管理課に限る)、保険年金部(介護保険課に限る)又は保健福祉総合センター(保健センターを除く)に勤務する職員	行旅病人又は行旅死亡人の救護及び収容等の業務	行旅病人の場合 1件 800円 行旅死亡人の場合 1件 2,000円
精神保健福祉等業務従事手当	健康部又は保健センターに勤務する職員	(1)診察の立会いに従事するもの (2)緊急措置入院のための移送業務に従事するもの (3)医療保護入院等のための移送業務に従事するもの	日額 300円
防疫等作業手当	(1)動物指導センターに勤務する職員 (2)食品衛生課に勤務する職員 (3)健康部及び保健センターに勤務する職員 (4)市立堺病院に勤務する職員(医師及び歯科医師を除く) (5)健康部に勤務する職員で右記業務に従事する職員	(1)狂犬病の予防等に関する業務 (2)と畜検査の業務 (3)感染症(三類感染症、四類感染症及び五類感染症を除く)の患者の救護等の業務 (4)感染症の患者の看護等の業務に従事する職員 (5)害虫、ねずみ等に関する苦情相談、指導啓発若しくは駆除又は浸水等による消毒に関する業務	(1)日額 300円又は500円 保護収容等 1件 300円又は1,000円 (2)日額 400円 (3)日額 290円 (4)日額 290円 (5)日額 300円
放射線取扱手当	健康部、保健センター及び市立堺病院に勤務する職員	エックス線その他の放射線を取り扱う業務	日額 230円
斎苑業務手当	斎場に勤務する職員	斎場に関する業務	日額 300円又は500円 炉使用 1件 1,000円
環境事業業務従事手当	(1)環境事業所に勤務する職員 (2)クリーンセンター管理課、南工場及び東工場に勤務する職員 (3)循環型社会推進室又は環境事業推進センターに勤務する職員並びに市長が認める職員 (4)クリーンセンター管理課、東工場、南工場、浄化ステーション又は自治推進課に勤務する職員並びに市長が認める職員	(1)廃棄物の収集運搬に関する業務 (2)廃棄物の焼却又はし尿、汚泥の処理等に関する作業 (3)専ら廃棄物の処理又は資源化処理の作業 (4)廃棄物の収集、焼却又はし尿、汚泥の処理等に関する作業	(1)日額 1,000円 半日 500円 (2)(3)(4)日額 300円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
用地交渉等手当	用地第一課又は用地第二課に勤務する職員又は任命権者が認めるもの	事業に必要な土地の取得等に関して、権利者と直接面談により交渉等を行う業務	1日 650円(深夜の場合その額に50/100を加算)
危険作業従事手当	(1)公園事務所に勤務する職員及び教育委員会が定める職員 (2)地域整備事務所又は自転車対策事務所に勤務する職員 (3)(4)地域整備事務所、自転車対策事務所又は公園事務所に勤務する職員及び教育委員会が定める職員	(1)地上又は水面上の足場が不安定であり、かつ、墜落の危険が特に著しい箇所で行う業務 (2)交通遮断することなく行う、道路(一般交通の用に供されている車両の通行のための道路に限る。)の維持修繕等の業務 (3)チェーンソー、刈払機その他これらに類するものを使用する業務 (4)シンナーその他の有機溶剤等の薬剤を使用する業務	日額 100円
緊急医療業務手当	市立堺病院に勤務する医師及び歯科医師、助産師、看護師、准看護師及び薬剤師等医療技術職員	緊急を要する医療業務	1勤務 2,000円～80,000円
診療所兼務医師手当	市立堺病院に勤務する医師等	ちぬが丘診療所に兼務を命ぜられ、当該診療所において、午後5時30分から午後8時までの診療所業務	1勤務 27,000円
産科医療業務手当	市立堺病院に勤務する医師及び助産師	分べんに係る業務	(1)医師 1件 5,000円 (2)助産師 1件 3,000円
夜間看護等手当	(1)市立堺病院に勤務する助産師、看護師、准看護師 (2)市立堺病院に勤務する助産師、看護師、准看護師及び薬剤師等の医療技術職員	(1) 正規の勤務の全部又は一部が深夜において行われる看護の業務 (2) 正規の勤務時間以外の時間で、深夜の救急患者に対する医療業務	(1)1勤務 2,000円～6,800円 (2)1勤務 1,620円
死体処置手当	市立堺病院に勤務する職員	死体の解剖又は死後の処置その他の業務	1件 3,200円
機関手当	消防職員で右記業務に従事する職員	消防用自動車等の運転業務等	日額 120円～240円
海技手当	消防職員で右記業務に従事する職員	消防艇に乗り組み、操舵員又は機関員の業務	日額 120円
指令管制手当	通信指令課に勤務する職員	指令管制業務	日額 120円
調査手当	消防職員で右記業務に従事する職員	火災原因等の調査業務	日額 120円
救急手当	(1)消防職員のうち救急救命士の資格を有する職員で、救急自動車に乗車する職員 (2)上記以外の救急隊員で、救急自動車に乗車する職員	救急業務	(1)日額 350円 (2)日額 120円
高所作業手当	消防職員のうち右記業務に従事する職員として所属長から指名された職員	はしご付消防自動車、はしご水槽付消防ポンプ自動車等に乗り組み、高所において消火及び救助等の業務	日額 60円
救助隊員手当	消防職員のうち右記業務に従事する職員	(1)特別高度救助隊に属する職員で、救助工作車に乗り組み、救助活動に従事する場合 (2)消防署の救助係に属する職員で、救助工作車に乗り組み、救助活動に従事する場合 (3)本署に配置されている水槽付消防ポンプ自動車又ははしご水槽付消防ポンプ自動車に乗り組む場合	(1)日額 240円 (2)日額 180円 (3)日額 120円
査察等の手当	(1)予防部又は消防署の予防課に勤務する職員 (2)警防課開発指導係の職員 (3)上記以外の消防職員で右記業務に従事する職員	消防法に規定する消防対象物又は貯蔵所等への立入検査、完成検査等の業務又は都市計画法等に基づく開発指導等に関する検査業務	日額 100円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
活動手当	消防職員のうち右記業務に従事する職員	(1)消防活動 (2)救急活動 (3)潜水活動	(1)1回 400円(3時間を超える場合にあっては3時間を超える1時間につき100円を加算) (2)1回 100円又は510円 (3)1回 1,000円
隔日勤務等従事手当	消防職員のうち右記業務に従事する職員	当務(正規の勤務時間が午前9時から翌日の午前9時までに割り振られた勤務)に従事した場合	1当務 520円
教員特殊業務手当	高等学校、幼稚園又は養護学校に勤務する教育公務員	(1)学校の管理下において行う非常災害時等の緊急の業務で次に掲げるもの イ非常災害時における児童(幼児を含む)若しくは生徒の保護又は緊急の防災若しくは復旧の業務 ロ児童又は生徒の負傷、疾病等に伴う救急の業務 ハ児童又は生徒に対する緊急の補導の業務 (2)修学旅行、林間・臨海学校等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊まりを伴うもの (3)対外運動競技等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊まりを伴うもの (4)学校の管理下において行われる部活動における児童又は生徒に対する指導業務で、週休日等に行うもの (5)入学試験に係る受験生の監督、採点又は合否判定の業務で週休日等に行うもの	(1)日額 イ 3,200円～12,800円 ロ、ハ 3,000円～6,000円 (2)日額 3,700円 (3)日額 3,700円 (4)日額 2,800円～3,700円 (5)日額 900円
夜間教育等勤務手当	(1)夜間中学に勤務する教諭・養護教諭・助教諭・養護教諭又は講師 (2)夜間中学に勤務する校長又は教頭	(1)本務として夜間学級で行う教育又は養護の業務 (2)夜間学級に係る業務を本務とするものが、夜間学級に係る公務の整理等を行う業務	(1)日額 1,500円 (2)日額 1,200円

(5) 時間外勤務手当(普通会計)

支給実績(21年度決算)	1,582,909	千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	※ 360	千円
支給実績(20年度決算)	1,246,165	千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	※ 281	千円

※ 管理職員及び外郭団体などへの派遣職員を除く正規職員の平均支給額です。

(6) その他の手当(平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度普通会計決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度普通会計決算)		
扶養手当	円	異なる	本市6,000円支給部分について国は6,500円を支給	669,404 千円	220,054 円		
	配偶者					13,000	
	その他の扶養親族					1人目	6,000 (6,500)
						配偶者がいない1人目	11,000
						2人目から1人につき	6,000
						満16歳から22歳の加算	5,000
()内は、扶養親族でない配偶者を有する場合の手当額							
住居手当	(1)月額12,000円を超える家賃を払っている者 月額100円～27,000円 (2)新築等5年以内の持家でかつ世帯主 月額2,500円	異なる	(2)について国は支給なし	263,976 千円	195,828 円		
通勤手当	徒歩通勤した場合の距離が片道2km以上であるとき (1)交通機関等の利用者 6ヶ月定期代相当額を6ヶ月毎に支給(月額55,000円限度) (2)自動車等の使用者 距離に応じて支給(3,000円～24,500円) (3)徒歩通勤者 支給しない	異なる	(2)について2,000～24,500円を支給	773,443 千円	151,270 円		
管理職手当	・局長 91,000円 ・理事(局長級) 87,000円 ・部長 83,000円 ・理事 79,000円 ・部次長 70,000円 ・課長 66,000円 ・参事 62,000円 ・総括指導主事 58,000円	異なる	管理又は監督の地位にある者に対して組織・官職に応じて31,700円～146,400円を支給	548,704 千円	771,736 円		
休日勤務手当	勤務1時間当たりの支給額×135/100	同じ		376,196 千円	602,878 円		
夜間勤務手当	勤務1時間当たりの支給額×25/100	同じ		29,956 千円	80,744 円		
単身赴任手当	官署を異にする異動又は在勤する官署の移転に伴い、転居し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居し、単身で生活することを常況とし、距離制限(60km)を満たす職員	同じ		5,417 千円	492,455 円		

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度普通会計決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度普通会計決算)
宿日直手当	・危機管理に伴う宿日直 6,700円 ・上記以外の宿日直 2,200円 ・勤務時間が5時間未満の場合 上記金額の50/100	異なる	日直勤務又は宿直勤務を命ぜられた職員に対して勤務1回につき4,200円～30,000円を支給	6,673 千円	101,106 円
管理職員特別勤務手当	課長相当職以上 (6時間以内) 10,000円 (6時間以上) 15,000円	異なる	管理又は監督の地位にある職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日に勤務した場合に、勤務1回につき6,000円～18,000円を支給	11,475 千円	370,161 円
産業教育手当	工業に関する課程を置く高等学校教育職員に支給 月額 21,000円(定時制通信制教育手当を受けるものについては13,000円)	—	—	13,705 千円	221,048 円
定時制通信教育手当	定時制の課程を置く高等学校教職員に支給 日額 1,500円	—	—	20,887 千円	354,017 円
義務教育等教員特別手当	義務教育諸学校の教職員に支給(高等学校教職員は権衡職員として支給) 職務の級及び号給に応じて定める額	—	—	32,764 千円	129,502 円

(注) 支給実績(21年度決算)は、再任用短時間及び任期付短時間勤務職員への支給分を除きます。

6 特別職の報酬等の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額		等	
給 料	市 長	1,190,000 円	(参考)政令市における最高/最低額		
	副 市 長	990,000 円	1,453,000 円/	500,000 円	
報 酬	議 長	950,000 円	1,200,000 円/	778,000 円	
	副 議 長	850,000 円	1,080,000 円/	700,000 円	
	議 員	780,000 円	970,000 円/	648,000 円	
期 末 手 当	市 長	(21年度支給割合) 4.15 月分			
	副 市 長	(21年度支給割合) 4.15 月分			
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×50/100	(1期の手当額) 28,560,000 円	(支給時期) 任期毎	
	副 市 長	給料月額×在職月数×36/100	17,107,000 円	任期毎	
	備 考	市長及び副市長の退職手当については、平成22年1月1日以降、現市長の任期中は不支給としています。			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月) 勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

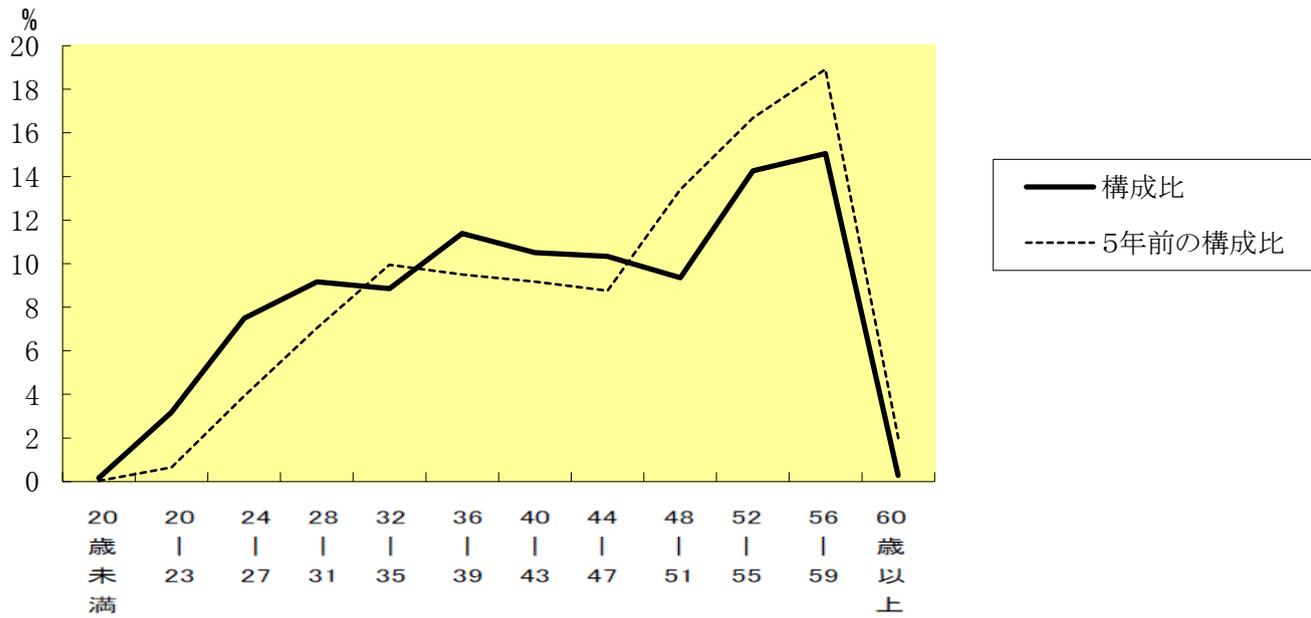
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成21年	平成22年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	28	28	0	業務の見直しによる減員 業務の見直しによる減員 業務の見直しによる減員 業務の見直しによる減員 業務の見直しによる減員 公立保育所の民営化等による減員 業務の見直しによる減員
		総務	805	764	△ 41	
		税務	265	253	△ 12	
		労働	11	10	△ 1	
		農林水産	43	42	△ 1	
		商工	73	63	△ 10	
		土木	667	637	△ 30	
		民生	1,087	1,022	△ 65	
		衛生	701	672	△ 29	
		計	3,680	3,491	△ 189	<参考> 人口1万人当たり職員数 41.67 人 (類似団体の人口1万人当りの職員数 47.40 人)
	教育部門	786	722	△ 64		
	消防部門	936	914	△ 22		
	小 計	5,402	5,127	△ 275	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.20 人 (類似団体の人口1万人当りの職員数 69.85 人)	
公 営 会 企 業 部 門 等	病院	562	593	31	看護師の補充等による増員	
	水道	282	269	△ 13	体制の見直しによる減員	
	下水道	280	264	△ 16	体制の見直しによる減員	
	その他	162	156	△ 6		
	小 計	1,286	1,282	△ 4		
合 計		6,688	6,409	△ 279	<参考> 人口1万人当たり職員数 76.51 人	
		[7,060]	[7,060]			

(注) 1 職員数は一般職(常勤の教育長を含む。)に属する職員数で、国が実施する地方公共団体定員管理調査の数値です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(平成22年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	10人	203人	480人	587人	568人	730人	673人	662人	599人	914人	965人	18人	6,409人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部 門 \ 年 度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	4,032	4,029	3,963	3,829	3,680	3,491	▲ 541 人(▲ 13.4 %)
教 育	951	951	887	835	786	722	▲ 229 人(▲ 24.1 %)
消 防	—	—	—	—	936	914	914 人(—)
普通会計計	4,983	4,980	4,850	4,664	5,402	5,127	144 人(2.9 %)
公営企業等会計計	1,327	1,307	1,317	1,291	1,286	1,282	▲ 45 人(▲ 3.4 %)
総合計	6,310	6,287	6,167	5,955	6,688	6,409	99 人(1.6 %)

(注) 1 職員数は一般職(常勤の教育長を含む。)に属する職員数で、国が実施する地方公共団体定員管理調査の数値です。
 2 平成20年10月に市消防局が設置されたことにより、消防部門の職員数が増加しています。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況(決算)

区 分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 17,218,235	千円 308,334	千円 2,703,542	% 15.7	% 16.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)政令指定都市平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 280	千円 1,174,194	千円 331,074	千円 482,720	千円 1,987,988	千円 7,100	千円 7,276

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は平成22年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
堺市(水道事業)	44.1 歳	391,050 円	601,086 円
政令指定都市平均(水道事業)	44.7 歳	388,385 円	593,386 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

堺 市	堺市(公営企業以外)
1人当たり平均支給額(21年度) 1,600 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,801 千円
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	堺市(水道事業)と同じ
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	堺市(水道事業)と同じ

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成22年4月1日現在)

堺 市	堺市(公営企業以外)
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	堺市(水道事業)と同じ
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	
最高限度額 53.50 月分 59.28 月分	
その他の加算措置 病気特別退職時2%加算	
1人当たり平均支給額 24,500 千円(勸奨・定年)	1人当たり平均支給額 10,165 千円(自己都合) 25,157 千円(勸奨・定年)

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		130,469 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		422,230 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
堺市	10 %	304 人	10 %

エ 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		460,660 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		12,123 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		12.3 %	
手当の種類(手当数)		5 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
料金等事務従事手当	営業課職員	水道料金、下水道料金等の滞納金の徴収に関する業務に従事する職員	日額 250円
環境事業業務従事手当		次に掲げる作業に従事する職員 ア 下水処理施設又は下水ポンプ施設での下水の処理作業 イ 下水道の修繕又は清掃 ウ 下水管きよ等からの採水業務	日額 300円
夜間特殊業務手当	給排水設備課・排水計画課・工務第一課・工務第二課・維持管理課・排水管理課職員	正規の勤務の全部又は一部が深夜において行われる業務に従事する職員	410円～1,100円
放射線取扱手当	配水管理課職員	エックス線その他の放射線を取り扱う業務に従事する職員	日額 230円
用地交渉等手当		事業に必要な土地の取得等に関して、権利者と直接面談により交渉等を行う業務に従事する職員	1日 650円(深夜の場合その額に50/100を加算)

オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	91,859 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	362 千円
支給実績(20年度決算)	120,936 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	390 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当(平成22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の制度と 異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)		
扶養手当	円	同じ		43,418 千円	229,725 円		
	配偶者					13,000	
	その他の 扶養親 族					1人目	6,000 (6,500)
						配偶者がいない1人目	11,000
						2人目から1人につき	6,000
						満16歳から22歳の加算	5,000
()内は、扶養親族でない配偶者を有する場合の手当額							
住居手当	(1)月額12,000円を超える家賃を払っている者 月額100円～27,000円 (2)新築等5年以内の持家でかつ世帯主 月額2,500円	同じ		13,473 千円	177,276 円		
通勤手当	徒歩通勤した場合の距離が片道2km以上であるとき (1)交通機関等の利用者 6ヶ月定期代相当額を6ヶ月毎に支給(月額55,000円限度) (2)自動車等の使用者 距離に応じて支給(3,000円～24,500円) (3)徒歩通勤者 支給しない	同じ		41,647 千円	143,117 円		
管理職手当	・局長 91,000円 ・理事(局長級) 87,000円 ・部長 83,000円 ・理事 79,000円 ・部次長 70,000円 ・課長 66,000円 ・参事 62,000円	同じ		20,018 千円	834,083 円		
夜間勤務手当	勤務1時間当たりの支給額×25/100	同じ		590 千円	25,652 円		

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況(決算)

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 23,204,278	千円 512,440	千円 3,222,026	% 13.9	% 13.9

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)政令指定都市平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 273	千円 1,201,774	千円 347,004	千円 497,431	千円 2,046,209	千円 7,495	千円 7,369

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は平成22年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
堺市(下水道事業)	47.2 歳	415,042 円	628,764 円
政令指定都市平均(下水道事業)	45.5 歳	398,729 円	610,903 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

堺 市	堺市(公営企業以外)
1人当たり平均支給額(21年度) 1,657 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,801 千円
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	堺市(下水道事業)に同じ
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	堺市(下水道事業)に同じ

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成22年4月1日現在)

堺 市	堺市(公営企業以外)
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	
最高限度額 53.50 月分 59.28 月分	
その他の加算措置 病気特別退職時2%加算	
1人当たり平均支給額 23,976 千円 (全退職者の平均)	1人当たり平均支給額 10,165 千円(自己都合) 25,157 千円(勸奨・定年)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		134,588 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		423,233 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
堺市	10 %	310 人	10 %

エ 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		8,947 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		54,890 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		52.6 %	
手当の種類(手当数)		5 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
料金等事務従事手当	給排水設備課・下水道業務課職員	水道料金、下水道料金等の滞納金の徴収に関する業務に従事する職員	日額 250円
環境事業業務従事手当	下水処理場・下水道管理事務所・下水道水質対策課職員	次に掲げる作業に従事する職員 ア 下水処理施設又は下水ポンプ施設での下水の処理作業 イ 下水道の修繕又は清掃 ウ 下水管きよ等からの採水業務	日額 300円
夜間特殊業務手当	下水処理場職員	正規の勤務の全部又は一部が深夜において行われる業務に従事する職員	410円～1,100円
放射線取扱手当	下水道水質対策課職員	エックス線その他の放射線を取り扱う業務に従事する職員	日額 230円
用地交渉等手当	下水道計画課職員	事業に必要な土地の取得等に関して、権利者と直接面談により交渉等を行う業務に従事する職員	1日 650円(深夜の場合その額に50/100を加算)

オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	97,639 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	315 千円
支給実績(20年度決算)	96,289 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	304 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当(平成22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の制度と 異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)		
扶養手当	円	同じ		46,715 千円	226,772 円		
	配偶者					13,000	
	その他の 扶養親 族					1人目	6,000 (6,500)
						配偶者がいない1人目	11,000
						2人目から1人につき	6,000
						満16歳から22歳の加算	5,000
()内は、扶養親族でない配偶者を有する場合の 手当額							
住居手当	(1)月額12,000円を超える家賃を払って いる者 月額100円～27,000円 (2)新築等5年以内の持家でかつ世帯主 月額2,500円	同じ		14,153 千円	172,598 円		
通勤手当	徒歩通勤した場合の距離が片道2km以 上であるとき (1)交通機関等の利用者 6ヶ月定期代 相当額を6ヶ月毎に支給(月額55,000円 限度) (2)自動車等の使用者 距離に応じて支 給(3,000円～24,500円) (3)徒歩通勤者 支給しない	同じ		38,405 千円	129,747 円		
管理職手当	・局長 91,000円 ・理事(局長級) 87,000円 ・部長 83,000円 ・理事 79,000円 ・部次長 70,000円 ・課長 66,000円 ・参事 62,000円	同じ		16,584 千円	829,200 円		
夜間勤務手当	勤務1時間当たりの支給額×25/100	同じ		4,565 千円	268,529 円		